

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

お知らせ

春も後半となるこの時期になると、うまくいくと、「ホトトギス」の鳴き声が聞けるものです。とは雖も、最近の日本の都市部では、「ホトトギスの鳴き声」はやはり簡単には聞けませんよね。しかし、昔の京都では、ホトトギスの鳴き声は聞けたようで、かの有名な清少納言は、ホトトギスの鳴き声を、
「何としても他の人よりも早くホトトギスの鳴き声を聞きたいものだ！！」
とまで称して、「ホトトギスの鳴き声」を激賞していました。
ところで、皆さん、ホトトギスの鳴き声は覚えていらっしゃるでしょうか？
「テッペンカケカタ」です。

[今週のチェック・ワード]

[International と Global について]

日本語にすると、「international」と「global」は「国際的な」と言った言葉となり、あまり変わりはありませんが、英語で見ると、この二つの言葉には、究極の違いがあります。

即ち、international は nation の inter という意味で、
「国家間という視点から見た国際的な」
であり、一方、global は、その言語である globe=地球を意識し、
「地球的視点から見た国際的な」
という意味になります。

私自身は、「地球規模で国際社会を考える」ことが重要であり、「global」を好みますが、しかし、現実には、世界に200近い国家がある中、「international」の視点で国際的な議論がなされることが多く、例えば、「環境問題」などは global に考えるべきであるにも拘らず、国家間の利害が背後に見え隠れする中、international に議論されることが多くなっているのではないかと思います。

こうして、「international」に国際的な議論がなされるようになれば、国家を基軸として考え、「自国第一主義」と言った考え方がはびこるようになり、また、現行の世界一の大国となるアメリカのリーダーたるトランプ大統領も、「international」に国際問題を捉えるようになっていることから、「America First」と叫び、上述した環境問題での国際的な枠組みからも離脱したのであります。

そしてまた、一般的な見れば、国家を基軸として考えてくるようになると、必ずと言って良いほど、「国益=National Interest」が大切にされるようになります。

ここで、世界約200カ国の国益に利害関係が生まれず、皆、同じ方向に国益を見出すことが出来れば、問題は生じないのでありますが、国益が相反するようなことともなれば、そこでは必ず、対立、否、「紛争=Conflict」が発生するようになります。

そして、そうした紛争を勝ち抜こうとすれば、先ずは自国が他国に攻め込まれても生き残れるようにしなければならぬとの発想が生まれ、「国防力=National Defense」の強化が必要となると考える傾向が強くなり、更にこれが発展して、「自国が強くなければならぬ。」と考え始めれば、「軍事力が強化」にも動く可能性もある、平和憲法を持つ日本であっても、こうした動きに向かう

可能性はあり、その場合には、「平和憲法の改正」にも向かう可能性があります。

私は、人類の倫理観からすれば、「Think Globally, Act Globally」であるべきだと考えるのですが、現実には、力のある大国は、「Think internationally, Act Globally」に動き、自国の国益を意識しつつ戦略を立てた上で、強者の論理を以って弱者を従え、それを自国の国益を反映した国際標準に仕立て上げた上でグローバルに動く、

一方、力のない国々は、「Think internationally, Act Internationally」と考えも行動も、「国」を基軸として動きがちであると見ています。

ああ、世界はこれで良いのでしょうか？

心配です。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

筆者は、中国本土は、南シナ海はもとより東シナ海にも勢力を拡大しており、こうしたことからすると、日本、そして台湾にとっては、北朝鮮同様、場合によっては、北朝鮮以上に中国本土に対する警戒を強めなければならないと考えている。

しかし、中国本土は肅々と目立たぬように事を進めると同時に、経済的影響力を、日台を始め世界に拡大し、世界に対して、

「中国本土がないと経済成長の継続は難しいであろう！！」

との一種の強迫観念を持たせ、中国本土のこうした動きに横槍が入らぬようにも、目に見えぬ圧力をかけていると筆者は見ている。

こうした中、

「中国本土が尖閣諸島から約380キロに位置する福建省霞浦県の水門空軍基地の機能を大幅に拡充させていることが確認された。」

と米国の軍事情報誌である“ディフェンス・ニュース”は分析している。

台湾国内では、中国本土の圧力が強まれば、これに対する国民の不安も拡大するようであり、政権安定化にも影響を与えかねない。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土の中国中央テレビは、中国本土空軍が「南部海域の島・岩礁」で、主力戦略爆撃機である「H（轟）6K」などの離着陸訓練を初めて実施したと報道している。

南シナ海の岩礁を軍事利用しないと明言しておきながら、滑走路が完成するとこれを軍事利用し、既成事実化すると言う中国本土得意の、「既成事実化作戦」が展開されているものと見られる。

北朝鮮同様、或いは北朝鮮以上に中国本土の軍事的プレゼンスの拡大には注意を払うべきであると筆者は見る。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 米中関係について
2. 米中の制宙権争いについて
3. 独中関係について

4. 台湾の国際的地位について
5. 中国本土、環境問題について
6. 中台関係について
7. 南シナ海情勢について
8. タイ情勢について
9. インド、核保有について
10. 中台貿易について
11. インドネシア情勢について

—今週のニュース—

1. 米中関係について

ワシントンで開かれていた米中の閣僚級通商協議が終了した。

この結果、中国本土側は米国からの輸入を増やす方針を示したが、米国側が求める規模での貿易黒字削減には難色を示し、米国側との間で厳しい議論の末、妥協の結果が示された。

実体貿易と共に、金融開放、知的財産権なども含めて議論された模様で、米国側はかなり踏み込んだ要求を中国本土側にしている。

こうしたプロセスを経て米中通商協議は一応の合意をみせたが、その合意内容について、米国のムニューシン財務長官は、米中両国が互いに検討していた巨額の関税案を、

「双方が一時停止することで合意した。」

と述べている。

一方、米国の国防総省は、米国海軍が主催する今夏の「環太平洋合同演習（リムパック）」への中国本土の招待を取り消したと発表している。

そして、その理由について、中国本土が南シナ海の島々を軍事拠点化する動きを強めていることを挙げている。

中国本土の一方的な現状変更の試みに基づく既成事実化をこれ以上容認しないとトランプ政権の意思表示と見られている。

米朝関係に加えて米中関係も再び、水面下での駆け引きが拡大する様相である。

今後の動向をフォローしたい。

2. 米中の制宙権争いについて

筆者は、米中は制宙権争いを加速化し、覇権を強く競い始めていると見ている。

そして、中国本土は、宇宙開発を強化し、人工衛星を軸とした宇宙開発の橋頭堡として宇宙ステーション建設に中国本土単独で入っている。

こうした中、中国本土の北京航空航天大学（Beihang University）は、宇宙開発を進め、「月宮1号（Yuegong-1）」と称するを開始している。

今回は、被験者が2チームに分けられ、一定期間ごとに3交代制で、閉鎖施設内で生活し、合計で「365+5日間」の世界最長となる閉鎖空間での実験が終了した。

「月宮1号」は、植物、動物、微生物、人の四種の生態系生命維持システムであり、外界と隔離され、内部で特殊な生活圏が作り出される。

志願者らは施設内で、自分たちで食糧となる穀物や野菜を植える。

そして、酸素、水も一切排出せず、循環させて使用する。

人類が将来、宇宙で送るかもしれない生活や心理面の模擬実験であり、こうしたことから見ても、中国本土の宇宙ステーション建設に向けて、準備は粛々と進められていると見ておきたい。

今後の動向をフォローしたい。

3. 独中関係について

筆者は世界的なパワーゲームに於いて、ドイツは中国本土との関係強化に動いていると見る。

こうした中、ドイツのメルケル首相が今年24、25日に中国本土を訪問した。

メルケル首相は習近平国家主席、李克強首相と会談、深センに立ち寄ってもいる。

メルケル首相の訪中は、

「相互の政治的な信頼関係を一段と高めるものである。両国関係は近年良好に推移している。」
としている。

今後の動向をフォローしたい。

4. 台湾の国際的地位について

世界保健機関（WHO）の年次総会（WHA）がジュネーブで開幕されたが、台湾は昨年に引き続き、今年もWHAに正式に招請されなかった。

こうした中、台湾＝中華民国と外交関係を持つ16カ国が、

「台湾をWHAにオブザーバーとして招請すること」
を議題として取り上げるようWHO事務局に提案した。

また、台湾に友好的な国も、総会での発言で台湾支持の立場を示唆している。

中国本土の強烈な反対はあるが今後の動向をフォローしたい。

5. 中国本土、環境問題について

中国本土の習近平国家主席は北京で開催された全国生態環境保護大会で演説し、

「2035年までに生態環境を根本的に好転させ、『美しい中国』をつくる目標を基本的に実現させる。」

と発表している。

地球規模で考えた場合、是非、中国本土自身が時間と資金、労力を中心的に費やして、環境大国作りを実現して戴きたいものである。

今後の動向をフォローしたい。

6. 中台関係について

台湾のテレビ局が日中戦争時に看護婦として日本軍に献身的に尽くした台湾人女性を主人公にしたテレビドラマを制作・放映したところ、中国本土のインターネットで、

「日本軍を美化している。」

との批判が殺到し、放送中止に追い込まれるという事態が発生した。

中国本土ではなく、台湾での放映中止は異例であり、インターネット上での批判とはいえ、中国本土の圧力の強さが窺われ、また、中国本土の反日・嫌日意識の強さが改めて窺われる事態でもある。

今後の動向をフォローしたい。

7. 南シナ海情勢について

中国本土・人民解放軍の機関紙である解放軍報は、海上警備などを担当する中国公船の「海警」が、南シナ海の西沙諸島海域で、海軍艦艇と初の合同パトロールを実施したと報じている。

中国本土の南シナ海における海洋権益確保に向けた既成事実化作戦展開の一つとも見られる。今後の動向をフォローしたい。

8. タイ情勢について

プミポン国王在位の4年前に軍人を軸とする暫定政権に移行したタイでは、その威厳のあるプミポン国王が逝去し、その結果、プミポン前国王からワチラロンコン国王へと後ろ盾が変わった暫定政権に対する不信が、タイ国民の中からは強まってきている。

こうした中、暫定政権は、来年2月に民政移管に向けた総選挙実施を表明しているが、これまでも先送りを繰り返しており、実際に実施されるかは予断を許さない。

更に、暫定政権は総選挙後にプラユット暫定首相が再登板するシナリオに向け、布石を打ち始めていると見られ、場合によっては、

「軍人が制服を脱ぎ、民間人となって政権の座に就き、民政移管を終えた」と周知する。」

とするような事態が発生する可能性も出てきている。

今後の動向をフォローしたい。

9. インド、核保有について

国連安保理の拒否権を持つ常任理事国5カ国以外に核兵器を保有する国の一つにインドがある。

北朝鮮やイランの核保有問題が議論されているが、インドはすでに20年前に核保有宣言をし、今も核兵器を増強しているのではないかと見られている。

こうした中、インドのモディ首相は、インドの過去の核実験について、

「インド軍の力を示しており、インドの歴史に刻まれている。」

とこれを評価するコメントをしている。

インド、パキスタン、そして国連安保理の常任理事国である中国本土はもちろん核保有を宣言する中、今般、これら各国に加えて、北朝鮮も核保有宣言をしており、アジアの非核化は、その期待とは反対に遠い。

今後の動向をフォローしたい。

10. 中台貿易について

中国本土の「無印良品」が、その商品の外装に「原産国：台湾」と印刷された商品を販売したとして、上海市当局から罰金20万人民元の行政処罰を受けている。

中国本土の習近平指導部は、台湾は中国の一部であるという「一つの中国」原則を強く主張しており、主権や領土に関わる問題に対し、厳しい対応をした結果とも見られている。

しかし、一般的に言えば、「原産地を明確に示す。」ことは当然のことであり、こうした中国本土の対応を見ると、「原産地・台湾の製品は中国本土国内で販売してはならない。」と言う姿勢を示唆したものとも見ておくべきであろう。

引き続き動向をフォローしたい。

11. インドネシア動向について

インドネシアは比較的温厚なイスラム教徒の多い国である。

しかし、最近では、過激派のテロ活動も活発化している。

こうした中、インドネシア国会は、対テロ改正法を満場一致で成立させた。

テロ対策で国軍の役割を拡大するのをはじめ、テロを未然に防ぐ目的で捜査当局の権限を大幅に強化する内容となっている。

ジョコ政権としては、スハルト政権時代に力を持っていた国軍が力を拡大しないように、文民統制を強めた形で国軍強化を図る方向で動こうとしている。

今後の動向をフォローしたい。

〔韓国〕

—今週の韓国—

韓国では貧富の格差の問題が実態的には存在しており、文大統領は、その是正の為に、税収強化と富の公平分配に動こうとしている。

こうした中、韓国政府・国税庁は、大企業とオーナー一族の相続や贈与に関する税務調査に着手している。

国税庁は、

「抜け道的な相続や贈与の疑いがある大企業や資産家に対し、全国一斉の税務調査に着手した。」と説明している。

国税庁は毎年、大企業を対象に税務調査を行っているが、今回は抜け道的な相続・贈与に焦点を合わせて、調査をしようとしている。

今後の効果と動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 大卒就職難について
2. 米韓関係について
3. 米朝関係について
4. 北朝鮮の鉱物資源について
5. 北朝鮮の核開発関係者数推定値について
6. 輸出動向について
7. 企業動向について
8. 化粧品業界動向について
9. 雇用動向について
10. 基準金利について

—今週のニュース—

1. 大卒就職難について

韓国では、「若年層の就職難」が社会問題化している。

こうした中、韓国国内では、

「今春卒業した日本の大学生の就職率は98.0%だったと厚生労働省と文部科学省が発表した。

これは1997年に調査を開始して以来の最高値であると同時に、過去最高記録を3年連続で更新するものである。

これに対して、韓国教育部が昨年12月に発表した大卒就職率は67.7%となっており、日本の実績を30ポイント以上も下回る数値となっている。」

とのコメントが流れ、日本に比べて、大卒就職難が顕著になっていることが指摘されている。

今後の動向をフォローしたい。

2. 米韓関係について

米国のトランプ政権は、空席だった駐韓国大使にハリー・ハリス太平洋軍司令官を指名する人事案を発表した。

ハリス氏は2月に駐オーストラリア大使に指名されていたが、6月12日に予定される米朝首脳会談を通じて情勢が大きく変化する可能性がある朝鮮半島への対応強化をトランプ大統領が優先したと見られている。

軍人の韓国大使としての配置を我々は意識しておくべきである。

こうした中、韓国国内では、今年8月に実施される予定の米韓合同演習である「乙支フリーダム・ガーディアン」(UFG)を巡り、北朝鮮の反発で縮小されることもあり得る、という懸念が韓国軍の内外で強まっているとの見方が出てきている。

こうした見方が出るほど、文大統領は南北融和に積極的とも見られるが、果たして、米国がこれにどのように応じてくるのかは、今後の米朝の協議に関する動き次第であり、上述したハリス新大使の役割も大きい。

今後の動向をフォローしたい。

3. 米朝関係について

トランプ大統領は、北朝鮮の非核化を巡り、米朝首脳会談の中止もちらつかせる北朝鮮に対して、金正恩体制の保証と、無条件で即時の核放棄である「リビア方式」を適用しないと明言してきた。

早期の完全非核化を求める米国と、確実な体制保証を最優先する北朝鮮の神経戦が続いているが、トランプ大統領は、「現段階では、先ずは米朝会談まずありき。」の姿勢を示していたものと見られる。

しかし、「米朝首脳会談開催ありき」との姿勢を示してきていたと見られる米国のトランプ大統領がやっところに来て、「会談中止」の意思を強く示した。

会談開催に大きな期待を示していたトランプ大統領の中止の示唆は、これだけ見ると、ここまでの流れからすれば、トランプ大統領のルーズフェースでもあるが、しかし、交渉に於いては、こうした強気の姿勢を示すことは常套手段である。

トランプ大統領が強気に転じたところで、今度は北朝鮮の金委員長再度が如何なる出方をしてくるのか、その際に、ロシアは、そして中国本土は如何なる反応を示すのかフォローしたい。

4. 北朝鮮の鉱物資源について

筆者は北朝鮮には、鉱物資源が潜在的に埋蔵されていると聞いている。

タングステンなどの鉱物資源やウラン、また、金などの埋蔵も指摘されている。

北朝鮮の古い地層からすると可能性はあり、決して北朝鮮による宣伝だけとは思えず、上述した筆者のヒヤリングもかつて朝鮮半島にまで勢力を拡大していた日本の元関東軍関係者のコメントからでもある。

そして、こうした中、昨年10月の韓国の国会国政監査でも、与党・共に民主党のオ・ギグ議員

は、

「北朝鮮の鉱物資源埋蔵量の潜在価値は3, 200兆ウォンに達する。」

とも報告している。

しかし、こうした推定金額には疑問もあり、例えば、北朝鮮に存在する金は埋蔵場所が深くまた水脈にも近いことから、採掘コストが高く経済合理性が低いといった指摘もなされており、参考程度にしかならない。

南北融和が進み、真に北朝鮮が国際社会に復帰すれば、こうした点もビジネス面から検証され、鉱物資源の存在そのものも含め、実体が検証されていけば北朝鮮に眠る鉱物資源開発の可能性は明らかになってくる。

今後の動向をフォローしたい。

5. 北朝鮮の核開発関係者数推定値について

米国のボルトン大統領補佐官などのタカ派は、北朝鮮問題に関して、

「廃棄した核施設は米国に輸送するように、また、核開発関係者は米国が管理する。」

とまで言っており、これを完全で検証可能かつ不可逆的な非核化の一つの大きな条件としている。

筆者も、北朝鮮が、核施設廃棄をしても、核施設を再建する可能性を否定しておらず、そう考えれば、ボルトン補佐官などのこうした指摘は正しいと考える。

こうした中、韓国の文在寅政権の外交政策ブレーンとされる文正仁大統領特別補佐官は、北朝鮮の核開発に携わっている技術者が約1万5千人にのぼるとの見方を示している。

こうした数字が正しいとすれば、北朝鮮の核開発関係者を全て米国の管理下に置くことは、あまり現実的ではなくなる。

今後の動向をフォローしたい。

6. 輸出動向について

国際機関である世界貿易機関（WTO）は、去年の韓国の輸出増加率は15.8%となり、10大輸出国で最も高く、去年の第1四半期（1～3月期）の増加率も14.7%で1位となっていたが、今年第1四半期は10.1%で8位に転落したとしている。

1位はフランス（20.2%）で、続いて2位以下はベルギー（19.5%）、イタリア（19.3%）、ドイツ（18.8%）、オランダ（18.6%）、中国本土（14.3%）、日本（10.2%）となっている。

半導体以外の品目の輸出指標が悪化している上に、労働費用など企業の負担も増大し、輸出不振が懸念されるとの声も韓国国内からは出ている。

今後の動向をフォローしたい。

7. 企業動向について

2018年に入り、半導体を除く韓国の輸出大企業の収益が急激に低下しているとの見方が韓国国内で出ている。

韓国経済の成長エンジンとして役割を果たしてきた大企業、特に輸出型大企業の競争力低下が本格化する兆候もある。

韓国の主要紙である朝鮮日報はこうした点について、

「有価証券市場上場企業の2012年から2018年までの1～3月期決算を分析、その結果、輸

出企業の不振が目立った。

売上高上位20社のうち、合併・分割などがなかった19社の1～3月期の業績は、11社で営業利益が前年同期を下回った。

当期純利益が減少した企業も13社あった。

業種別の減益率は機械が85.06%、電気・ガスが72.84%、鉄鋼・金属が26.27%だった。

上位19社のうち3分の2近い12社は営業利益の伸びが鈍化したか、減益幅が拡大した。」と報道している。

今後の動向をフォローしたい。

8. 化粧品業界動向について

韓国にとって、化粧品業界は目立たぬが、一定の実績を持つ業界である。

こうした中、韓国への高度防衛ミサイル（THAAD）配備に伴う中国本土の報復の結果、韓国製化粧品の世界市場での順位が8位から9位となっているとの見方が韓国化粧品業界から出ている。

即ち、市場調査会社であるユーロモニターによると、昨年韓国製化粧品の市場規模は125億6,000万米ドルとなり、インドに抜かれ9位となっていることを背景としての見方である。

昨年は韓国製化粧品の市場規模が前年対比0.9%伸びたに留まったが、インド製化粧品市場は9.1%成長している。

今後の動向をフォローしたい。

9. 雇用動向について

韓国雇用情報院は、本年1～3月期に雇用保険不加入となった就業者を対象にその理由を調査した結果を公表した。

これによると「経営上の事情および不況による人員削減などによる退社」と「廃業・倒産」が理由となった者は32万2,165人に上っている。

これは2014年に雇用保険不加入となった理由が「自己都合による退社」「定年」「廃業」など9項目に分類されて以来、最も多い数値となっている。

今後の動向をフォローしたい。

10. 基準金利について

中央銀行である韓国銀行は、先般、定例の金融通貨委員会を開き、政策金利を年1.50%で据え置いた。

韓国国内では、景気判断を巡り論争がある中、韓銀はひとまず今回も据え置きとした。

これにより、米国の政策金利が韓国を上回る韓米の金利の逆転状況は続くこととなる。

米国の利上げや米中の貿易摩擦などで、韓国経済の先行き不透明感もあり、また、大統領肝いりの雇用環境改善も、改善するどころかむしろ悪化している。

本年3月には全産業生産の減少幅が約2年ぶりの大きさとなり、物価上昇率も依然として韓銀の目標を大きく下回っていることから、本年7月には利上げの可能性を示唆する見方もある。

また、こうした状況から、今年の3%成長見通しが適切かどうかについても疑問が出てきている。

今後の動向をフォローしたい。

〔トピックス〕

世界の实体经济を司る企業投資家達は、潜在的な労働者の数、潜在的な消費者の数が世界一の大国である中国本土に対する投資を抑制し始めているかもしれません。

そして、中国本土と共に、世界の工場として活躍している日本と台湾は、韓国よりも一足先に脱中国本土をはかり、中国本土に代わって例えば東南アジアなどに目を向けていると思います。

日本については、実際には、1980年代中盤以降のアジアNIE's 諸国進出の後、一旦、東南アジアに進出したものの、直ぐに中国本土に対する投資に転換しましたが、2010年に尖閣諸島を巡る対立以降、中国本土への依存度を抑える「チャイナプラスワン」戦略で東南アジア市場を開拓しています。

当初、有名となった案件としては、例えば、東芝、日立、伊藤忠商事など日本を代表する企業グループがベトナムの道路交通高度化事業の受注に乗り出し、シンガポールでは三菱重工が440億円規模の大規模次世代型電子式道路課金システム（次世代ERP）の構築事業を受注するなど、東南アジアのインフラ構築事業に進出していきました。

日本企業の対中投資は2012年（134億米ドル）以降、毎年減少し、2015年には88億米ドルまで低下、一方、対東南アジア投資は2013年、2014年に200億米ドルを超え、2015年にも190億米ドルを記録しています。

また、日本の政府機関である国際協力銀行（JBIC）が実施した海外進出企業の選好度調査でも、2013年からインドとインドネシアが中国本土を上回っています。

台湾も国民党政権傘下の国民党営ビジネスの中で、ベトナムなど東南アジアに向けて台湾企業が進出していましたが、対中接近政策の中で中国本土に対する投資が増加していました。

しかし、2016年5月、蔡英文政権が発足後、フィリピン、ベトナム、インドネシア、マレーシアなど東南アジア国家へと市場を多角化する「新南向政策」を本格的に推進しています。

台湾政府は2017年には、1億3,100万米ドルを新南向政策関連の予算に充て、東南アジアに進出する企業を積極的に支援しています。

台湾の輸出の40%を占める中国本土の影響力を低下させるのが狙いと見られ、代表的な例として、ナイキ、プーマ、アディダスのOEM生産で知られる台湾の宝成工業は、中国本土国内の生産拠点をベトナムとインドネシアに移転しています。

こうした中であっても、対中投資によって十分に売上高と利益が得られるとの考え方から中国本土とのビジネス関係強化の姿勢を崩していなかった韓国でも最近では、「中国本土はアジアの一部に過ぎない。

韓国企業も中国本土市場に依存してきた慣行から脱し、主力市場を多角化すべきである。」との声が出始めています。

高度防衛ミサイル（THAAD）配備を巡る中国本土の経済報復が強まり、東南アジアに目を向けざるを得なくなった韓国は、2017年初めから東南アジアとの間で、発電事業などの重工業のみならず、化粧品、食品・飲料、エンターテインメントなどにも注力、多様化したビジネス関係構築に動き始めています。

実際に、韓国政府系金融機関である韓国輸出入銀行によると、韓国企業の海外投資が前年対比3

0%増える中、対中投資は30%減少しています。

一方、韓国企業は米国、日本、アイルランド、インドネシア、ポーランドなど中国本土以外への投資を前年の2倍以上に増やしています。

こうしたことから、韓国企業も不確実性が高い中国本土市場に依存し過ぎてきた状況を改善、これによって、韓国経済の体質を変えるきっかけになる可能性も出てきたとの声も出てきています。今後の動向をフォローしたいと思います。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私は定例で東京は本郷三丁目の企業に伺い、皆様に講演、そしてその後、情報交換をさせて戴いています。

その際に、本郷通りと春日通りが交差する本郷三丁目を通りますが、その角には素敵なお店があります。

それが、東京メトロ本郷三丁目駅から徒歩約2分の、「三原堂」さんです。

この三原堂は創業昭和7年の老舗で、「大学最中」は東京大学（旧帝國大学）の名を冠し、本郷の街を代表する銘菓として有名となっています。

「大学最中」は粒が残ってる白餡で、とても美味しいです。

また、私は食べたことがないのですが、森鷗外生誕150年記念事業「文の京ゆかりの文人銘菓」の一つとなっている「抹茶漬け」は、中のミルク餡をお米に見立てて、抹茶生地で包んだお饅頭で、とても美味しいそうです。

因みに、ドラえもん以上にどら焼き好きの私の一押しは、「三原堂のどら焼き」です。

さて、この三原堂の本郷通りを挟んで反対側にあるお店が、「かねやす」です。

「かねやす」は雑貨店で、昔は、江戸の範囲を現す、

「本郷も かねやすまでは 江戸のうち」

の川柳で有名となったお店です。

因みに、この「かねやす」を興したのは初代・兼康祐悦で、京都で口中医＝歯医者をしていたようですが、徳川家康が江戸入府した際に従って、江戸に移住し、口中医をしていたそうです。

その後、元禄年間に、歯磨き粉である「乳香散」を製造販売したところ、大いに人気を呼び、それをきっかけにして小間物店・「兼康」を開業したそうです。

ただ、このかねやすのビル、近々取り壊される模様で寂しい限りです。

今日は本郷三丁目のお話を少し申し上げました。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

The Electrical and Electronics industries in Japan=日本の電機・電子産業

日本政府・経済産業省より公表されている生産動態統計の中の、「機械統計編」によると、「2016年度の日本の機械生産額は約62兆円となっており、このうち、電機・電子産業の国内生産額は約18兆円となっている。

これにより、電機・電子産業は、機械統計編の約30%を占める産業である。」
とすることが分かります。

こうしたことからすると、電機・電子産業は日本の中核産業の一つと言えましょう。

The Electrical and Electronics industries in Japan=日本の電機・電子産業

According to the “Current Production Statistics, Machinery and Equipment” publicly announced by the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI), the total domestic production of machinery and equipment in FY 2016 was about 62 trillion yen, of which the total domestic production of Electrical and Electronics industries was about 18 trillion yen, which accounts for about 30% of the “Current Production Statistics, Machinery and Equipment.

Because of the above mentioned situation, we can say that Electrical and Electronics Industries is one of the core industries of Japan.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 078. 47 (前週対比+6. 08)

台湾：1米ドル／29. 96ニュー台湾ドル (前週対比-0. 01)

日本：1米ドル／109. 34円 (前週対比+1. 51)

中国本土：1米ドル／6. 3904人民元 (前週対-0. 0131)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 460. 80 (前週対比+0. 15)

台湾 (台北加権指数)：10, 942. 30 (前週対比+111. 46)

日本 (日経平均指数)：22, 450. 79 (前週対比-367. 09)

中国本土 (上海B)：3, 141.303 (前週対比-52. 000)

以上
草の根の辻説法師を目指す

真田幸光